

し た だ

下田地区（第二期）

（新潟県三条市）

○ 計画期間 平成 22 年度～平成 26 年度
 ○ 面積 690 ha
 ○ 交付対象事業費 765.6 百万円
 ○ 市人口 96,517 人

ポイント

自然環境をはじめとする下田の地域資源を活用した着地型観光の地域づくり

目標

- ・自然や食などの地域資源を活かした体験型のグリーンツーリズム、エコツーリズムの充実を図る。
- ・点在する観光資源を結びつけた回遊性のある観光メニューを創出する。
- ・地域住民が担い手となる自律可能な通年型観光メニューを創出する。

指標

点在する観光資源を結びつけるとともに通年型観光メニューを創出することにより観光入込客を増やし、地域経済の活性化を図る。

地区概要

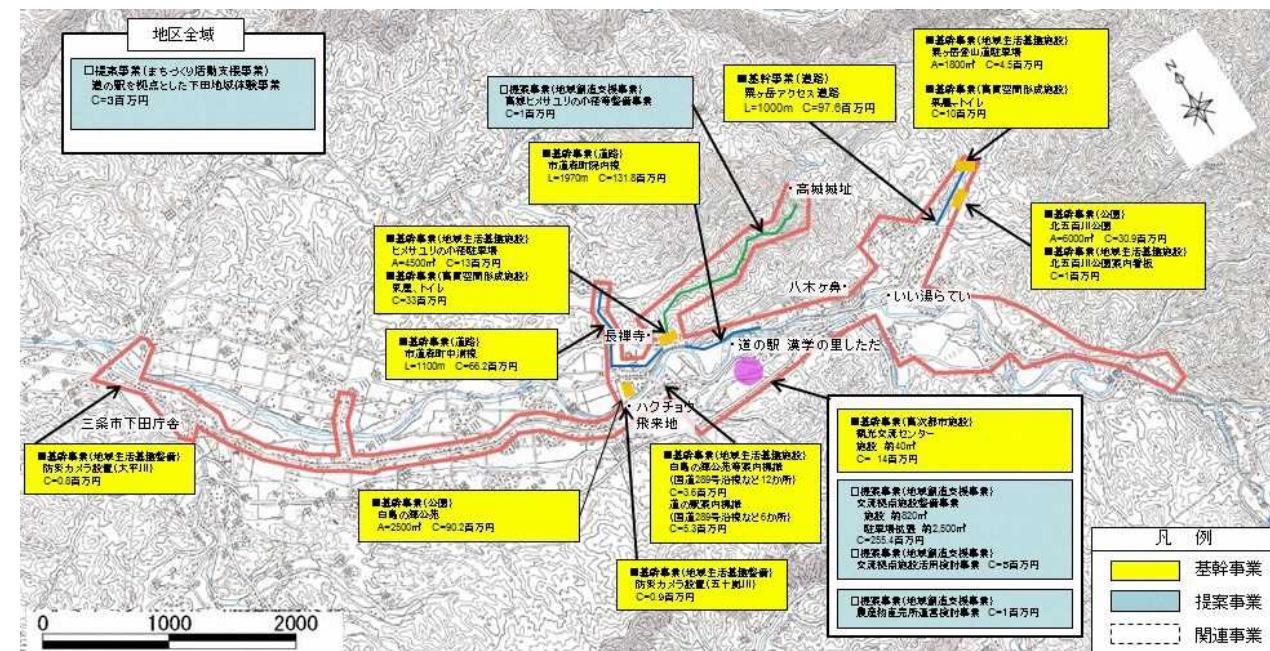
下田地区は越後三山只見国定公園や奥早出栗守門県立自然公園に代表される山々に囲まれ、にいがた景勝 100 選の一つである「八木ヶ鼻・笠堀渓谷」などの貴重な自然資源が豊かな典型的な中山間地である。地区の東側は福島県に接しているが、国道 289 号は県境付近で行き止まりとなっており、行き来できない状況であるため、現在も開通のための工事が進められている。

地区の約 9 割は山地で、主な産業は農業・林業である。地区住民の高齢化や人口減少も顕著であるため、地域コミュニティは失われつつある。

| | | | |
|------------------|---------------|---|---------------|
| 観光客入込客数(人/年) | 456,760 (H20) | → | 479,600 (H25) |
| 体験プログラム参加者数(人/年) | 20,528 (H20) | → | 21,555 (H25) |
| 道の駅利用者数(人/年) | 12,832 (H20) | → | 13,474 (H25) |

事業内容

- 基幹事業（499.2 百万円） → 道路事業（粟ヶ岳アクセス道路など 3 か所）、北五百川公園、白鳥の郷公苑など
 提案事業（266.4 百万円） → 交流拠点施設整備事業、交流拠点施設活用検討事業、農産物直売所運営検討事業、道の駅を拠点とした下田地域体験事業 など



— 地区の現況と課題 —

地区の現況

下田地区は、豊かな自然資源に恵まれており、温泉施設や道の駅などの観光施設もある。しかし、これらの自然資源、観光施設は点在しておりそれぞれの繋がりがないため、面的な広がりではなく観光資源として活かされている状況ではない。地区の高齢化の進展や人口減少から、地域経済の活性化は急務となっているため、こうした自然環境などの地域資源を活かした観光による地域づくりが求められている。



北五百川の棚田

地区の課題

- ・地区の観光地としての拠点性を高めるため、観光施設を結ぶ道路や観光施設などインフラの整備及び郷土料理・名物料理、土産物などの地元の食などの魅力の向上のための取組の充実。
- ・近年の観光が個人型にシフトしている中で、人気となっている「体験型観光」の要素が少なく年間を通じての観光入込客数は少ないため、地区住民が担い手となった自律可能な通年型観光メニューの創出。



特産のサツマイモの加工作業

— 提案事業の特徴 —

センター等建設事業

道の駅のレストランを地元の食材を使った農家レストランに改修。加えて、レストランに出す地元食材と同じものを販売する地元農産物直売所を建設する。さらには、地元農産物の加工施設を建設し、加工品を直売所などで販売する。

まちづくり活動支援事業

上記の地元農産物直売所や地元農産物加工所を地区住民で運営するための組織化や広告宣伝などの事業の実施及び地元住民による白鳥の餌やり事業、道の駅を拠点とした下田地域体験事業などを実施する。

社会実験

地区住民をガイドにした地区内飲食店を食べ歩くツアーの実施や住民が担い手となったイベントとの連携事業の実施など。

— 計画策定プロセス —

市町村合併

平成17年5月1日、三条市、栄町、下田村が合併し、新三条市が生まれた。新市発足後、三条市総合計画、三条市都市計画マスタープラン及び三条市観光基本計画を策定し、地域資源を活かした観光事業の推進を図るとともに、観光客のニーズに沿った体験型・交流型観光を創出し、リピーター創出型観光の促進を図ることにより観光・交流を推進することとした。



景勝 八木ヶ鼻

下田地区の自然や食、歴史などの資源を活かした地区住民の創意工夫に基づく体験型・滞在型の観光メニューを創出するとともに必要な観光施設を整備し、自律可能な観光地づくりを行うものである。



ヒメサユリ祭り

地区住民との合意形成

平成20年度から地区住民と下田地区に交流拠点施設を整備すべく検討委員会を立ち上げ、必要な施設の検討を行っているほか、地元農産物の直売市や地域資源を活かした体験ツアーなど各種の実験的事業の実施を通じて地区住民が連携・コンセンサスの形成を図っている。